

第10期(2021年度)

事業計画

1. 事業概要

昨年度の財団活動はコロナ感染対応で制約を受けた。緊急性の無い活動は休止した。今コロナ共生の時代を迎えている。本年度もコロナありきで考える。感染対策をし、新たな知の創発が起きるよう人と人との出会いを大切にす。

世界に目を向けると中国の動向が気になる。中国は、日本にとって最大の貿易相手国である。中国との交流が閉ざされてしまうと、日本経済は大打撃を受ける。GDPで中国が米国を抜くという話もあったが、中国経済に陰りが見えている。香港、台湾、東南アジア、日本における中国の動きをみると、安閑としてはいられない。日本企業のサプライチェーンの見直しも必要である。中国の習主席は、『東昇西降』を力説し、2050年には世界の最強国になることを目標にして「富国強兵」の路線を取っている。この緊張をいかに和らげるかが日本の課題である。

一方、日本の国力は、世界レベルで評価すると先進国とはいえない。1990年代からはじまる低成長、まさに「失われた30年」である。2021年10月に行われた衆議院選挙では、「分配」が政治の論点になった。国費を分配するのではなく、企業が成長し社員に給与を分配するのが筋である。政治責任もあるが、日本企業の経営者の能力問題といえる。

企業がデジタル化を推進し、事務処理やモノづくりの生産性や作業品質の向上につながるには、並行して業務改革や組織改革に着手することになる。トップの理解無くして、改革に着手することはできない。日本型の強みを生かし、現場の作業者の理解を得るには、トップダウンとボトムアップの両輪で業務改革に取り組むのがよい。デジタル化で業務効率も高まるが、その職場が無くなることもありうる。従って、待ってもボトムアップの提案は生まれない。トップの明確な方針が必要で、企業トップの意識改革とトップ自らが関連知識を理解しなければならない。

個々の経営者が取り組む方策は明らかである。企業の持てる強みを認識し、その強みを磨き、そして世界を相手にするビジネスで貢献し、収益を得る。新しい時代の技術経営人財の育成が財団の課題である。

10期目となる事業計画は、次の5年先を考えた長期計画の初年度として位置づける。新しい体制への移行課題は残るが、一步、一步変化させていく。

2. 西河技術経営塾実践経営スクール

西河技術経営塾実践経営スクールは、第9期の募集までに講座構成および講師の見直しの結果を反映し、今期の塾運営は、次の方針に基づいて行う。

- (1) 西河技術経営塾代々木校と沼田校とし、同一講座構成とする。
- (2) 「技術経営学は入門経営学である」との考えで平易に講義する。
- (3) 中小企業の経営者を対象とした、講義内容とする。
- (4) 「技術経営学」を意識した科目名とする。
- (5) デジタルトランスフォーメーション（DX）の波に乗る。

(1) 西河技術経営塾（代々木校）

西河技術経営塾（代々木校）第9期は、2022年1月に開塾する。対面形式を原則として運営する。

デジタル化への対応、グローバル経営戦略、日本型経営、ものづくり、ことづくり、技術経営、エンジニアリング・ブランドなどをキーワードにして、講義内容の刷新に取り組む。

(2) 西河技術経営塾（沼田校）

利根沼田地区の経営者を主に対象として第3期生を募集し、2022年3月に開塾する。3期は、代々木校と同一の講座構成とする。

地域創生に寄与する中小企業の経営者を育成する塾とする位置づけで沼田市の後援を頂いた。

3. 技術経営人財育成セミナーの開催

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで、3か月に1回程度、人財育成セミナーを昨年度に引き続き開催する。参加定員は18名とし、財団内会議室で実施する。

開催時期は、コロナ感染の状況を見て決定する。

4. 調査研究委員会

(1) 地方創生研究会

コロナ感染問題で休止している地方創生研究会を再開する。

(2) 中小企業のDX対応研究会準備会合

日本の中小企業のDX対応の遅れは深刻である。経済産業省の『DXレポート』で指摘の「2025年の崖」も気になる。当財団の重点課題として中小企業経営者に対するDX教育に取り組みたい。当面は、小平和一朗、山中隆敏の2名が委員となって準備会合を開催し、課題の抽出に取り組む。

(3) 「技術経営学」研究会（開発工学会との協賛）

昨年度、日本開発工学会の研究会を協賛するかたちで始まった「『技術経営学』研究会」に引き続き取り組む。

(4) その他の研究会活動

財団の研究会活動は、一段上の段階に入らなければならない。社会変革が急速に進行、修了生が求める経営に関する情報とは何かの観点でリサーチを継続する。研究会を設置し、取り組むべき事象が発生した場合、理事会に提案しこれを行う。

5. 広報・広告宣伝

「一般財団法人アーネスト育成財団」というコーポレートブランド、「西河技術経営塾」や「技術経営学」というプロダクトブランドおよび「技術経営人財の育成」というエンジニアリング・ブランドを構築する。

(1) ホームページの保守・運用

ホームページ (<http://www.eufd.org>) については、本年度も昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営 (MOT) 情報を公開する。

Facebook を活用し、タイムリーな情報を流すことにも取り組む。

(2) 活動報告書（情報紙 Earnest、印刷）の発行

昨年度に引き続き、財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を3か月に1回、原則10月15日号、1月15日号、4月15日号、7月15日号として、年間4回発行する。

(3) 広告宣伝

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会「開発工学」への広告掲載などに本年も引き続き取り組む。

(4) 新年賀詞交換会

2022年1月に開催の新年賀詞交歓会は、コロナ感染の収束が見えない中、開催を見合わせる。

2023年1月に開催の新年賀詞交歓会は、設立10周年記念と合わせて実施することとし、準備作業を進める。

6. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

(1) 西河技術経営学沼田塾（代表 小坂哲平）

小坂建設の小坂哲平が代表を務める『西河技術経営学沼田塾』は、「西河技術経営塾入門講座（沼田）」の司会と講師を担当した小坂が地域経営者の育成のために自主的につくった塾である。「西河技術経営塾入門講座（沼田塾）」の修了生が塾生になって、「西河技術経営学」に関わる実践的な研究を行う塾であると設立趣意にある。

昨年度同塾は、独自の研究会を開催するとともに、「西河技術経営塾入門講座（沼田塾）2期」の開塾式や修了式に参加して、意見交換を行った。

財団は要請に応じて活動を支援する。

(2) 敬愛大学

寄付講座（『経営シミュレーション（西河技術経営学入門）』）に取り組む

(3) 一般社団法人日本開発工学会

役員への就任、事務局事務所の提供、活動支援など

(4) 芝浦工業大学校友会活動

校友会役員、活動支援など

(5) 芝浦工業大学校友会 MOT 同窓会支部（西河洋一支部長）

支部役員、活動支援など

(6) 一般社団法人アフリカ協会（浅野昌宏副理事長）

会員活動など

以上